

桜川市の財務書類 4 表
(令和 3 年度決算)



茨城県桜川市

目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類4表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	14
VI 連結資金収支計算書.....	16
【参考資料】	
《全体財務4表》.....	18
《一般会計等財務4表》.....	22

はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成 27 年 1 月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年から平成 29 年までの 3 年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

I 作成にあたっての考え方

1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

2 作成基準日…令和4年3月31日

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等	
連 結	桜川市全体	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合
			筑北環境衛生組合
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城県租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社	桜川市土地開発公社	
	第三セクター等	株式会社クラセル桜川	

II 財務書類 4 表について

1 財務書類 4 表

①貸借対照表

年度末(令和 4 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

②行政コスト計算書

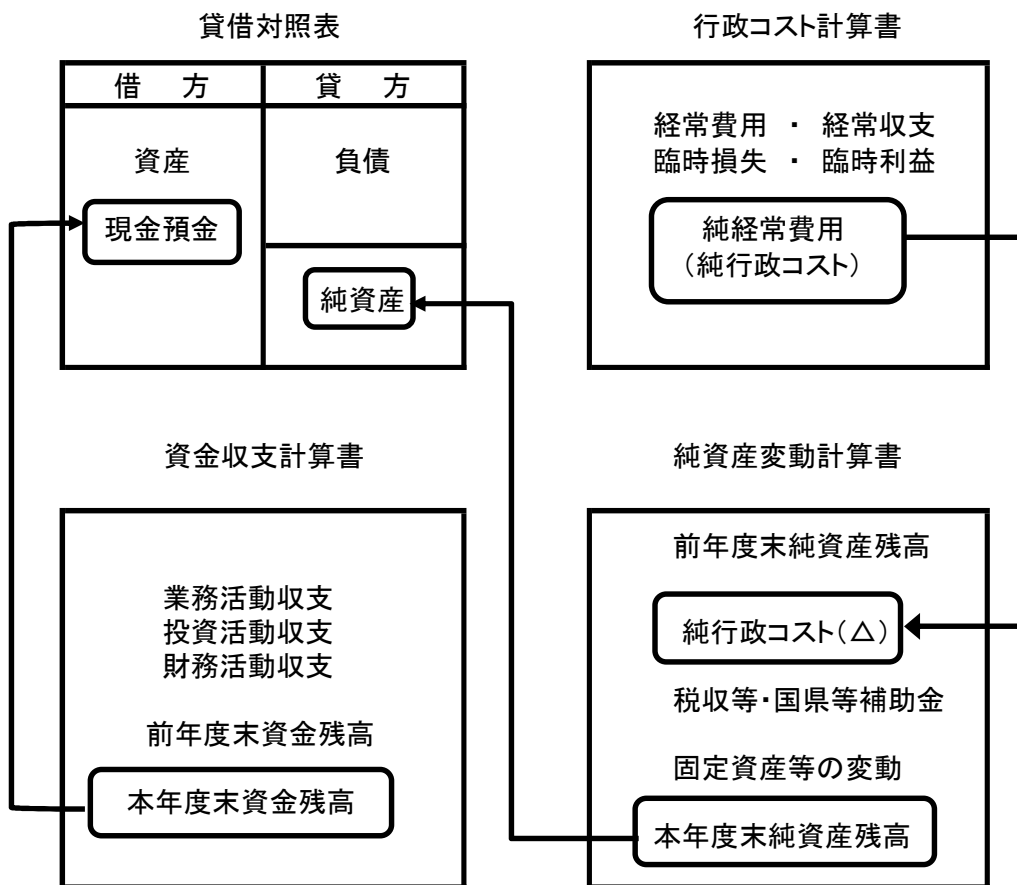
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結貸借対照表

1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
<p style="text-align: center;">〈資産〉</p> <p>これまでに形成された市の</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産 （有形・無形固定資産、投資等）・ 流動資産 （現金預金、未収金、基金等）・ 繰延資産	<p style="text-align: center;">〈負債〉</p> <p>将来の世代が負担する債務</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定負債 （地方債、退職手当引当金等）・ 流動負債 （賞与等引当金等）
	<p style="text-align: center;">〈純資産〉</p> <p>これまでの世代が負担した財産</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産等形成分・ 余剰分（不足分）・ 他団体出資等分

2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和3年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、949億2,724万円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が490億6,714万円となっており、将来世代の負担である「負債」は458億6,010万円となっています。負債と純資産の割合は約48：52となっています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度末	令和3年度末	増減	科目	令和2年度末	令和3年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	84,760,444	84,683,191	△77,252	固定負債	43,403,508	42,860,035	△543,472
有形固定資産	77,814,910	76,677,916	△1,136,995	地方債等	29,950,493	29,880,857	△69,636
事業用資産	23,028,220	22,668,466	△359,754	長期未払金	-	-	-
土地	6,126,617	6,152,449	25,832	退職手当引当金	4,177,506	4,231,752	54,246
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	1,172	1,172
建物	38,082,900	38,262,306	179,406	その他	9,275,508	8,746,254	△529,254
建物減価償却累計額	△22,217,622	△23,023,110	△805,487	流動負債	3,005,131	3,000,065	△5,066
工作物	3,681,307	3,858,339	177,032	1年内償還予定地方債等	2,295,386	2,324,784	29,398
工作物減価償却累計額	△2,719,894	△2,785,758	△65,864	未払金	160,053	155,475	△4,577
船舶	-	-	-	未払費用	5,598	5,800	202
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	261,599	234,507	△27,093
航空機	-	-	-	預り金	280,995	278,100	△2,895
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,500	1,400	△100
その他	64,170	76,331	12,161	負債合計	46,408,638	45,860,100	△548,538
その他減価償却累計額	△2,053	△6,217	△4,164	【純資産の部】			
建設仮勘定	12,794	134,124	121,330	固定資産等形成分	89,083,119	89,804,380	721,261
インフラ資産	52,057,838	51,514,923	△542,915	余剰分(不足分)	△41,092,317	△40,736,008	356,309
土地	8,078,996	8,336,851	257,855	他団体出資等分	1,615	△1,232	△2,847
建物	1,083,249	1,087,539	4,290				
建物減価償却累計額	△148,120	△180,392	△32,272				
工作物	95,060,923	96,097,023	1,036,100				
工作物減価償却累計額	△53,039,999	△54,991,534	△1,951,536				
その他	25,976	26,856	880				
その他減価償却累計額	△2,119	△3,175	-				
建設仮勘定	998,932	1,141,754	142,823				
物品	5,750,508	5,865,105	114,597				
物品減価償却累計額	△3,021,655	△3,370,578	△348,923				
無形固定資産	2,487,868	2,368,502	△119,366				
ソフトウェア	91,102	61,973	△29,129				
その他	2,396,766	2,306,529	△90,237				
投資その他の資産	4,457,665	5,636,774	1,179,108				
投資及び出資金	115,098	114,736	△363				
有価証券	-	-	-				
出資金	115,092	114,732	△360				
その他	6	3	△3				
長期延滞債権	585,049	542,006	△43,043				
長期貸付金	2,348	1,609	△739				
基金	3,783,636	4,999,959	1,216,323				
減債基金	-	-	-				
その他	3,783,636	4,999,959	1,216,323				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△28,466	△21,536	6,930				
流動資産	9,640,611	10,244,049	603,438				
現金預金	4,532,290	4,373,590	△158,700				
未収金	251,126	228,595	△22,531				
短期貸付金	1,674	739	△935				
基金	4,321,002	5,120,450	799,448				
財政調整基金	3,868,726	4,468,086	599,359				
減債基金	452,275	652,364	200,089				
棚卸資産	551,312	537,897	△13,415				
その他	-	59	59				
徴収不能引当金	△16,792	△17,281	△489				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	47,992,416	49,067,140	1,074,723
資産合計	94,401,055	94,927,240	526,185	負債及び純資産合計	94,401,055	94,927,240	526,185

1 資産の部

① 固定資産

桜川市の固定資産は846億8,319万1千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が766億7,791万6千円、ソフトウェアや施設利用権などの「無形固定資産」が23億6,850万2千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が56億3,677万4千円となっております。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が226億6,846万6千円、道路や公園などの「インフラ資産」が515億1,492万3千円、車両やコピー機等の「物品」が24億9,452万7千円となっております。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が6,197万3千円、施設利用権等の「その他無形固定資産」が23億652万9千円となっております。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,473万6千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が160万9千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が49億9,995万9千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が5億4,200万6千円、「徴収不能引当金」を▲2,153万6千円を計上しています。

② 流動資産

桜川市の「流動資産」は102億4,404万9千円となっております。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が43億7,359万円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が2億2,859万5千円、災害援護資金等の「短期貸付金」が73万9千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が51億2,045万円、販売用の資産である「棚卸資産」が5億3,789万7千円、「徴収不能引当金」を▲1,728万1千円を計上しています。

2 負債の部

① 固定負債

桜川市の「固定負債」は428億6,003万5千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、298億8,085万7千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は42億3,175万2千円、その他の固定負債が87億4,625万4千円となっています。

② 流動負債

桜川市の「流動負債」は30億6万5千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は23億2,478万4千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は1億5,547万5千円、翌年度の6月に支給される賞与のうち令和3年度負担相当額である「賞与等引当金」が2億3,450万7千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億7,810万円、その他の流動負債が140万円となっています。

3 純資産の部

① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、898億438万円となります。

② 余剰分(不足分)

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲407億3,600万8千円となります。

③ 他団体出資等分

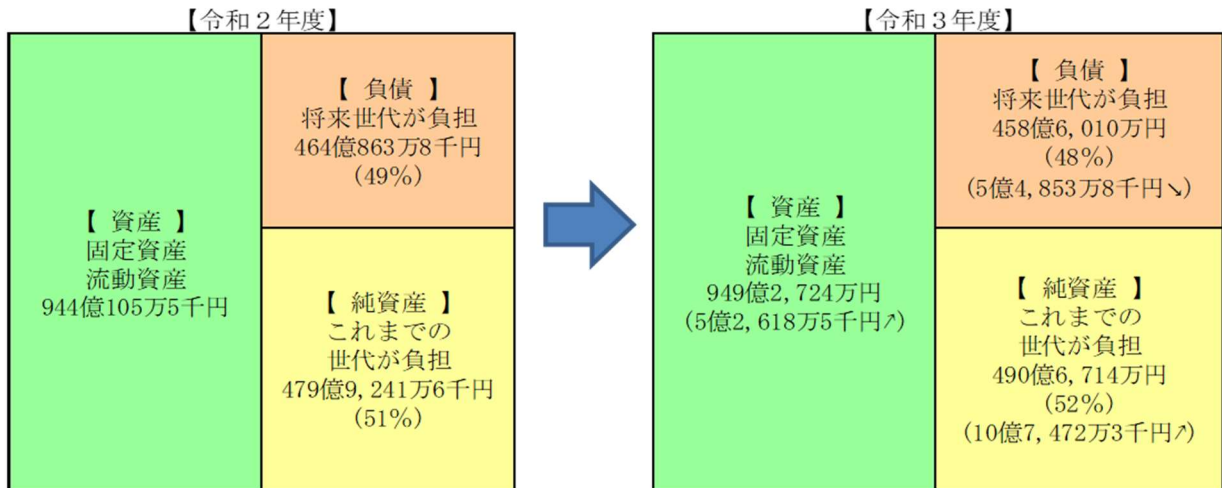
他団体出資等分は連結対象団体（会計）の純資産のうち、地方公共団体の持分以外の部分をいいます。具体的には連結対象団体（会計）の純資産に桜川市以外が行っている出資等の割合を乗じることで計算され、当期末の他団体出資等分は▲123万2千円となります。

4 貸借対照表を活用した財政分析

① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$



将来世代の負担が48%、これまでの世代負担が52%となります。

② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で239万9千円、そのうち固定資産が214万円、流動資産は25万9千円となっています。

これに対して負債は、115万9千円、純資産が124万円となっています。


【令和2年度】 (単位：千円)				【令和3年度】 (単位：千円)			
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
1 固定資産	2,100	1 固定負債	1,075	1 固定資産	2,140	1 固定負債	1,083
2 流動資産	239	2 流動負債	74	2 流動資産	259	2 流動負債	76
		負債合計	1,150			負債合計	1,159
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,189			純資産合計	1,240
資産合計	2,339	負債・純資産合計	2,339	資産合計	2,399	負債・純資産合計	2,399

(R3.3.31現在 住民基本台帳人口 40,359人) (R4.3.31現在 住民基本台帳人口 39,563人)

③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われていています。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【令和2年度】		(単位 千円)	【令和3年度】		(単位 千円)
流動資産	9,640,611		流動資産	10,244,049	
流動負債	3,005,131		流動負債	3,000,065	
流動比率(%)	320.8		流動比率(%)	341.5	


流動比率は341.5%となっています。

④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率}(\%)$$

$$= (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【令和2年度】		(単位 千円)	【令和3年度】		(単位 千円)
地方債	23,914,022		地方債	23,964,610	
有形・無形固定資産	80,302,778		有形・無形固定資産	79,046,417	
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	29.8		社会資本形成の将来世代負担比率(%)	30.3	

社会資本形成の将来世代負担比率は30.3%となっています。

⑤ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～7割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【令和2年度】		(単位 千円)	【令和3年度】		(単位 千円)
減価償却累計額	78,129,807	➔	減価償却累計額	80,990,185	
償却資産帳簿価格+ 減価償却累計額	137,998,526		償却資産帳簿価格+ 減価償却累計額	139,408,395	
有形固定資産 減価償却率(%)	56.6		有形固定資産 減価償却率(%)	58.1	

有形固定資産減価償却率は58.1%となっています。

IV 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

令和3年度の連結の経常費用は321億9,213万9千円で、経常収益は16億2,537万4千円となり、差引305億6,676万4千円となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	35,359,750	32,192,139	△3,167,611
業務費用	12,728,516	13,124,415	395,900
人件費	3,751,057	3,879,764	128,707
職員給与費	2,854,457	2,953,395	98,938
賞与等引当金繰入額	261,599	234,507	△27,093
退職手当引当金繰入額	235,745	274,448	38,703
その他	399,255	417,414	18,159
物件費等	8,356,781	8,466,597	109,817
物件費	4,645,861	4,688,051	42,190
維持補修費	392,996	339,366	△53,630
減価償却費	3,317,068	3,391,894	74,825
その他	855	47,286	46,431
その他の業務費用	620,678	778,054	157,376
支払利息	304,125	266,012	△38,113
徴収不能引当金繰入額	25,322	38,602	13,280
その他	291,230	473,440	182,210
移転費用	22,631,234	19,067,723	△3,563,511
補助金等	19,264,943	15,796,299	△3,468,645
社会保障給付	3,232,777	3,234,846	2,069
その他	133,514	36,579	△96,935
経常収益	1,599,220	1,625,374	26,154
使用料及び手数料	1,149,076	1,147,382	△1,695
その他	450,144	477,993	27,849
純経常行政コスト	33,760,530	30,566,764	△3,193,765
臨時損失	633,401	114,127	△519,274
災害復旧事業費	242,672	-	△242,672
資産除売却損	15,442	101,578	86,136
損失補償等引当金繰入額	-	1,172	1,172
その他	375,287	11,377	△363,910
臨時利益	14,441	5,100	△9,340
資産売却益	12,179	3,133	△9,045
その他	2,262	1,967	△295
純行政コスト	34,379,490	30,675,791	△3,703,699

1 純経常行政コスト

令和3年度の純経常行政コストは305億6,676万4千円で、「経常費用」321億9,213万9千円、「経常収益」16億2,537万4千円の差し引きで計算されています。

① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」131億2,441万5千円、「移転費用」190億6,772万3千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」38億7,976万4千円、物件費や減価償却費の「物件費等」84億6,659万7千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」7億7,805万4千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」157億9,629万9千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」32億3,484万6千円、「その他の移転費用」3,657万9千円となっています。

② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」11億4,738万2千円、「その他経常収益」4億7,799万3千円となっています。

2 純行政コスト

令和3年度の純行政コストは306億7,579万1千円で、「臨時損失」1億1,412万7千円、臨時利益510万円と「純経常行政コスト」305億6,676万4千円の差し引きで計算されています。

① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、除却や売却により発生した「資産除売却損」1億157万8千円、「その他の臨時損失」1,137万7千円となっています。


② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」313万3千円、「その他の臨時収益」196万7千円となっています。

3 行政コスト計算書を活用した財政分析

① 各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【令和2年度】			【令和3年度】	
物件費等割合	23.6%		物件費等割合	26.3%
その他の業務費用割合	1.8%	その他の業務費用割合	2.4%	
移転費用割合	64.0%	移転費用割合	59.2%	

② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【令和2年度】			【令和3年度】	
	(単位 千円)			(単位 千円)
経常収益	1,599,220	経常収益	1,625,374	
経常費用	35,359,750	経常費用	32,192,139	
受益者負担比率(\%)	4.5	受益者負担比率(\%)	5.0	

受益者負担比率は5.0%となっています。

V 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	45,985,543	47,992,416	2,006,873
純行政コスト(△)	△34,379,490	△30,675,791	3,703,699
財源	35,096,512	31,700,170	△3,396,342
税収等	18,466,547	18,799,514	332,967
国県等補助金	16,629,964	12,900,656	△3,729,309
本年度差額	717,021	1,024,379	307,357
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	17,312	50,530	33,218
他団体出資等分への増加	2,000	-	△2,000
他団体出資等分への減少	-	-	-
その他	1,270,539	△185	△1,270,724
本年度純資産変動額	2,006,873	1,074,723	△932,150
本年度末純資産残高	47,992,416	49,067,140	1,074,723

1 本年度差額

令和3年度の本年度差額は10億2,437万9千円で、「純行政コスト(▲)」▲306億7,579万1千円と「財源」317億17万円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」187億9,951万4千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」129億65万6千円となっています。

2 本年度純資産変動額

令和3年度の本年度純資産変動額は10億7,472万3千円で、上記で計算された「本年度差額」10億2,437万9千円、「無償所管換等」5,053万円、「その他」▲18万5千円の合計で計算されます。

3 本年度末純資産残高

令和3年度の本年度末純資産残高は490億6,714万円で、「前年度末純資産残高」479億9,241万6千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」10億7,472万3千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」898億438万円、「余剰分(不足分)」▲407億3,600万8千円、「他団体出資等分」▲123万2千円となっています。

VI 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	32,022,552	28,703,982	△3,318,570
業務費用支出	9,170,730	9,418,004	247,274
人件費支出	3,533,430	3,640,433	107,003
物件費等支出	5,044,875	5,084,345	39,470
支払利息支出	304,046	265,933	△38,113
その他の支出	288,379	427,294	138,915
移転費用支出	22,851,822	19,285,978	△3,565,844
補助金等支出	19,485,531	16,014,553	△3,470,978
社会保障給付支出	3,232,777	3,234,846	2,069
その他の支出	133,514	36,579	△96,935
業務収入	34,843,795	32,001,841	△2,841,954
税収等収入	17,773,522	18,429,356	655,834
国県等補助金収入	15,492,497	11,944,165	△3,548,332
使用料及び手数料収入	1,127,810	1,148,088	20,278
その他の収入	449,965	480,232	30,266
臨時支出	617,959	109,087	△508,872
災害復旧事業費支出	242,672	-	△242,672
その他の支出	375,287	109,087	△266,200
臨時収入	44,431	1,967	△42,464
業務活動収支	2,247,715	3,190,739	943,024
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,471,425	4,252,776	1,781,351
公共施設等整備費支出	2,402,517	2,135,499	△267,018
基金積立金支出	54,829	2,105,277	2,050,448
投資及び出資金支出	1	-	△1
貸付金支出	14,078	12,000	△2,078
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,650,914	953,179	△697,735
国県等補助金収入	931,557	800,464	△131,092
基金取崩収入	335,714	95,938	△239,776
貸付金元金回収収入	16,029	14,336	△1,693
資産売却収入	12,169	15,213	3,045
その他の収入	355,446	27,227	△328,219
投資活動収支	△820,511	△3,299,597	△2,479,086
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,441,678	2,302,698	△138,981
地方債償還支出	2,434,757	2,295,776	△138,981
その他の支出	6,922	6,922	-
財務活動収入	2,205,451	2,255,538	50,087
地方債発行収入	2,096,993	2,255,538	158,546
その他の収入	108,458	-	△108,458
財務活動収支	△236,228	△47,160	189,068
本年度資金収支額	1,190,976	△156,018	△1,346,995
前年度末資金残高	3,060,531	4,251,509	1,190,978
比例連結割合変更に伴う差額	1	△0	△2
本年度末資金残高	4,251,509	4,095,490	△156,019
前年度末歳計外現金残高	272,390	280,781	8,391
本年度歳計外現金増減額	8,391	△2,682	△11,073
本年度末歳計外現金残高	280,781	278,100	△2,682
本年度末現金預金残高	4,532,290	4,373,590	△158,700

1 業務活動収支

令和3年度の業務活動収支は31億9,073万9千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」287億398万2千円、税金・補助金収入等の「業務収入」320億184万1千円、「臨時支出」1億908万7千円、「臨時収入」196万7千円の差し引きで計算されます。

2 投資活動収支

令和3年度の投資活動収支は▲32億9,959万7千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」42億5,277万6千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」9億5,317万9千円の差し引きで計算されます。

3 財務活動収支

令和3年度の財務活動収支は▲4,716万円で、地方債の償還等に係る「財務活動支出」23億269万8千円、地方債の発行等による「財務活動収入」22億5,553万8千円の差し引きで計算されます。

4 本年度末現金預金残高

令和3年度の本年度末現金預金残高は43億7,359万円で、本年度末資金残高40億9,549万円と本年度末歳計外現金残高2億7,810万円の合計で計算されます。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,980,873	固定負債	41,928,917
有形固定資産	72,915,659	地方債	29,354,489
事業用資産	19,538,590	長期未払金	-
土地	6,041,306	退職手当引当金	3,833,678
立木竹	-	損失補償等引当金	1,172
建物	31,632,356	その他	8,739,577
建物減価償却累計額	△19,171,119	流動負債	2,865,153
工作物	3,286,603	1年内償還予定地方債	2,241,477
工作物減価償却累計額	△2,382,437	未払金	152,386
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,488
航空機	-	預り金	277,403
航空機減価償却累計額	-	その他	1,400
その他	52,536	負債合計	44,794,070
その他減価償却累計額	△3,133	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,478	固定資産等形成分	85,985,831
インフラ資産	51,545,788	余剰分(不足分)	△40,498,141
土地	8,367,716		
建物	1,087,539		
建物減価償却累計額	△180,392		
工作物	96,097,023		
工作物減価償却累計額	△54,991,534		
その他	26,856		
その他減価償却累計額	△3,175		
建設仮勘定	1,141,754		
物品	4,807,648		
物品減価償却累計額	△2,976,367		
無形固定資産	2,366,668		
ソフトウェア	61,550		
その他	2,305,119		
貸その他の資産	5,698,545		
投資及び出資金	120,152		
有価証券	-		
出資金	120,152		
その他	-		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	540,607		
長期貸付金	506,281		
基金	4,562,889		
減債基金	-		
その他	4,562,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△21,384		
流動資産	9,300,887		
現金預金	4,082,382		
預金	227,790		
短期貸付金	739		
金	5,004,219		
財政調整基金	4,351,854		
減債基金	652,364		
棚卸資産	3,012		
その他	-		
徴収不能引当金	△17,255		
資産合計	90,281,760	純資産合計	45,487,690
		負債及び純資産合計	90,281,760

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,916,414
業務費用	11,369,240
人件費	3,249,590
職員給与費	2,377,947
賞与等引当金繰入額	192,488
退職手当引当金繰入額	274,448
その他	404,707
物件費等	7,512,906
物件費	4,193,294
維持補修費	188,059
減価償却費	3,131,552
その他	-
その他の業務費用	606,744
支払利息	263,509
徴収不能引当金繰入額	38,450
その他	304,785
移転費用	15,547,174
補助金等	12,278,192
社会保障給付	3,234,846
他会計への繰出金	-
その他	34,136
経常収益	1,469,492
使用料及び手数料	1,048,276
その他	421,216
純経常行政コスト	25,446,922
臨時損失	113,402
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,578
投資損失引当金繰入額	10,000
損失補償等引当金繰入額	1,172
その他	652
臨時利益	24,951
資産売却益	3,133
その他	21,818
純行政コスト	25,535,373

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,154,171	85,316,028	△41,161,857
純行政コスト(△)	△25,535,373	/	△25,535,373
財源	26,818,362	/	26,818,362
税収等	16,135,503	/	16,135,503
国県等補助金	10,682,859	/	10,682,859
本年度差額	1,282,989	/	1,282,989
固定資産等の変動(内部変動)	/	619,273	△619,273
有形固定資産等の増加	/	1,907,603	△1,907,603
有形固定資産等の減少	/	△3,144,994	3,144,994
貸付金・基金等の増加	/	2,064,774	△2,064,774
貸付金・基金等の減少	/	△208,110	208,110
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	50,530	50,530	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,333,519	669,803	663,716
本年度末純資産残高	45,487,690	85,985,831	△40,498,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,674,651
業務費用支出	7,909,222
人件費支出	2,997,415
物件費等支出	4,389,946
支払利息支出	263,509
その他の支出	258,352
移転費用支出	15,765,429
補助金等支出	12,496,447
社会保障給付支出	3,234,846
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,136
業務収入	26,996,338
税込等収入	15,785,184
国県等補助金収入	9,738,270
使用料及び手数料収入	1,048,982
その他の収入	423,902
臨時支出	98,362
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	98,362
臨時収入	1,967
業務活動収支	3,225,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,971,821
公共施設等整備費支出	1,907,603
基金積立金支出	2,052,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	919,556
国県等補助金収入	788,563
基金取崩収入	94,058
貸付金元金回収収入	14,336
資産売却収入	15,213
その他の収入	7,385
投資活動収支	△3,052,265
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,217,693
地方債償還支出	2,217,693
その他の支出	-
財務活動収入	2,085,948
地方債発行収入	2,085,948
その他の収入	-
財務活動収支	△131,745
本年度資金収支額	41,280
前年度末資金残高	3,763,699
本年度末資金残高	3,804,980
前年度末歳計外現金残高	280,271
本年度歳計外現金増減額	△2,868
本年度末歳計外現金残高	277,403
本年度末現金預金残高	4,082,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,089,791	固定負債	22,365,942
有形固定資産	50,998,538	地方債	18,531,092
事業用資産	14,831,122	長期未払金	-
土地	5,909,895	退職手当引当金	3,833,678
立木竹	-	損失補償等引当金	1,172
建物	26,900,499	その他	-
建物減価償却累計額	△18,647,297	流動負債	1,901,486
工作物	2,857,528	1年内償還予定地方債	1,449,825
工作物減価償却累計額	△2,321,383	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,258
航空機	-	預り金	277,403
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	52,536		
その他減価償却累計額	△3,133		
建設仮勘定	82,478		
インフラ資産	35,977,784		
土地	8,173,478		
建物	53,724		
建物減価償却累計額	△14,251		
工作物	74,902,248		
工作物減価償却累計額	△48,281,243		
その他	22,169		
その他減価償却累計額	△2,915		
建設仮勘定	1,124,574		
物品	588,347		
物品減価償却累計額	△398,716		
無形固定資産	4,263		
ソフトウェア	4,263		
その他	-		
投資その他の資産	6,086,991		
投資及び出資金	899,279		
有価証券	-		
出資金	120,152		
その他	779,126		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	415,292		
長期貸付金	506,281		
基金	4,285,300		
減債基金	-		
その他	4,285,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,160		
流動資産	7,502,059		
現金預金	2,435,013		
未収金	68,762		
短期貸付金	739		
基金	5,003,859		
財政調整基金	4,351,495		
減債基金	652,364		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,315		
資産合計	64,591,850		
		負債合計	24,267,428
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	62,094,390
		余剰分(不足分)	△21,769,968
		純資産合計	40,324,422
		負債及び純資産合計	64,591,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,347,977
業務費用	8,704,065
人件費	2,984,658
職員給与費	2,150,423
賞与等引当金繰入額	174,258
退職手当引当金繰入額	274,448
その他	385,529
物件費等	5,428,615
物件費	3,280,869
維持補修費	101,514
減価償却費	2,046,233
その他	-
その他の業務費用	290,792
支払利息	105,859
徴収不能引当金繰入額	15,475
その他	169,458
移転費用	8,643,912
補助金等	4,235,939
社会保障給付	3,231,067
他会計への繰出金	1,142,805
その他	34,101
経常収益	471,320
使用料及び手数料	110,976
その他	360,345
純経常行政コスト	16,876,657
臨時損失	112,702
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,530
投資損失引当金繰入額	10,000
損失補償等引当金繰入額	1,172
その他	-
臨時利益	22,984
資産売却益	3,133
その他	19,851
純行政コスト	16,966,375

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,162,132	60,119,648	△20,957,517
純行政コスト(△)	△16,966,375		△16,966,375
財源	18,078,135		18,078,135
税収等	12,499,276		12,499,276
国県等補助金	5,578,859		5,578,859
本年度差額	1,111,761		1,111,761
固定資産等の変動(内部変動)		1,924,212	△1,924,212
有形固定資産等の増加		1,715,792	△1,715,792
有形固定資産等の減少		△2,061,372	2,061,372
貸付金・基金等の増加		2,425,693	△2,425,693
貸付金・基金等の減少		△155,900	155,900
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,530	50,530	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,162,290	1,974,742	△812,451
本年度末純資産残高	40,324,422	62,094,390	△21,769,968

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,213,920
業務費用支出	6,351,753
人件費支出	2,727,803
物件費等支出	3,382,383
支払利息支出	105,859
その他の支出	135,709
移転費用支出	8,862,167
補助金等支出	4,454,194
社会保障給付支出	3,231,067
他会計への繰出支出	1,142,805
その他の支出	34,101
業務収入	17,783,758
税込等収入	12,507,531
国県等補助金収入	4,803,296
使用料及び手数料収入	111,887
その他の収入	361,044
臨時支出	97,710
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	97,710
臨時収入	-
業務活動収支	2,472,128
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,141,485
公共施設等整備費支出	1,715,792
基金積立金支出	2,052,177
投資及び出資金支出	361,516
貸付金支出	12,000
その他の支出	-
投資活動収入	893,433
国県等補助金収入	775,563
基金取崩収入	88,321
貸付金元金回収収入	14,336
資産売却収入	15,213
その他の収入	-
投資活動収支	△3,248,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,428,949
地方債償還支出	1,428,949
その他の支出	-
財務活動収入	1,934,448
地方債発行収入	1,934,448
その他の収入	-
財務活動収支	505,499
本年度資金収支額	△270,425
前年度末資金残高	2,428,035
本年度末資金残高	2,157,610
前年度末歳計外現金残高	280,271
本年度歳計外現金増減額	△2,868
本年度末歳計外現金残高	277,403
本年度末現金預金残高	2,435,013

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。